

支出項目

政務活動費

研修・会議費

No.1

4 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
7	8	第64回自治体学校in松本参加費振込手数料	440	440
7	23~ 25	第64回自治体学校in松本	111,200	111,640
		研修・会議費合計	111,640	

政務活動報告書

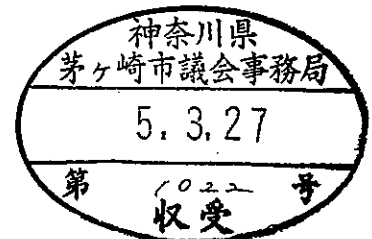
令和5年3月27日

茅ヶ崎市議会議長
加藤 大嗣 様

(会派名) 日本共産党
茅ヶ崎市議会議員団
(氏名) 中野 幸雄

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和4年7月23日、24日、25日
目的地 (研修地)	キッセイ文化ホール (長野県松本市水汲69-2) 松本市勤労者福祉センター (長野県松本市中央4-7-26)
政務活動の結果	別紙のとおり



1. 出頭期間 令和4年7月23日(土)～25日(月)
2. 出張先 長野県松本市
3. 出張目的 「第64回自治体学校in松本」への出席
4. 出張内容

(1) 7月23日(土)

記念講演2本とリレートークと題して4名からの発言がなされた。

i) 記念講演①

「参院選の結果とこれからの課題」

中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大教授

- ・7月10日に実施された参院選の結果を概観し、今後住民要求を実現していく上で重視すべきことがら、及び憲法改正やデジタル化、公民連携の動きが加速すると思われる下でどのように住民運動を構築していくべきかなどが論じられた。

ii) 記念講演②

「大規模災害に備える自治体の課題」

室崎 益輝 神戸大名誉教授

- ・近年の災害の動向とそこから得るべき教訓を述べ、今後の防災行政のあるべき姿が論じられた。とりわけ、自助・共助・公助の関係、被害想定精度を上げること、情報の収集と伝達、復興計画の策定などの重要性が強調された。

iii) リレートーク 以下の内容で発言がなされた。

① [] (オンラインで参加)

コロナ対応病院 現場からの実態報告

② [] (オンラインで参加)

コロナ禍を通して考える、名古屋市保健師活動

③ []

市民課業務の委託計画、提案から撤回までの住民運動と労組からの情報発信

④ []

横浜市のカジノ反対運動と市長選勝利までの道のりと今後の課題

(2) 7月24日(日)

分科会1「コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題」(中野幸雄)

i) 基調講演 横山壽一(佛教大学客員居黄綬)

- ・コロナ禍で生活困窮者が大規模に発生。日本の社会保障の三重のセーフティ・ネットの役割が果たせないことがあらわになった。
- ・重視すべきはセーフティ・ネットの修復と拡充であるとし、特に生活保護制度の抜本的改革が急務であると指摘。

ii) 報告「コロナ禍で生活困窮、社会的孤立を考える豊中市社会福祉協議会の現場から」()

- ・コロナ貧困の特徴はリーマンショックと違い、飲食、インバウンド、イベント、観光、自営業に被害が集中した。
- ・支援策として、家を失った人、緊急小口資金・総合福祉資金の返済、フードバンクなど、生活再建につながる優しさが必要とした。

iii) 報告「新型コロナ災害緊急アクションの活動から見えたこと」() (生活保護問題対策全国会議/元東京都世田谷区 生活保護担当)

- ・緊急アクションへのメール相談の特徴は20代~40代が多く、女性が多い。所持金がなくなるまでSOSが出せない。住まいが不安定。親族との縁が薄く孤立。自己責任論の撤退。生活保護への忌避感が強い。役所に相談しない。相談先が分からない人も。
- ・「水際作戦」などの違法不適切な対応が原因となっている。国が責任を果たしていない現状の打破が求められる。

分科会4「自治体民営化のゆくえ-『公共』の変質と再生」(金田俊信)

i) 基調講演 自治体民営化を考える 尾林芳匡(弁護士)

- ・1999年のPFI法以降、国が進めてきた自治体民営化のあらましを概観。
- ・全国各地で問題となった事例及び住民の反対運動などを紹介。
- ・コンセッション方式、地方独立行政法人など、具体的な手法の説明と問題点を解説。
- ・VFMで評価すれば、公共が資金調達する手法が選ばれることになることの説明及び民間経営にしても部材の仕入れに掛かる経費は変わらないので、結局職員を非正規に置き換えるなどして経費を圧縮することで利益を確保することにならざるを得ない。という結論になることを解説。計画の全期間を見て、住民の利益になるのか否かを見極めることが重要と指摘。

ii) 質疑応答など

- ・基調講演に対する質疑応答、参加者より自らは関わった事例について、報告が行われた。

(3) 7月25日(月)

特別講演1本、特別報告1本が行われた

i) 特別講演

「地球環境の危機と地方自治」

宮本 憲一 大阪市立大名誉教授

- ・地球環境の危機に加えて、新型コロナなどのパンデミック、ロシアによるウクライナ侵略などの戦争が、重大な危機として浮上していた。対応を誤れば日本経済の破綻につながると指摘。
- ・新自由主義の影響下にある国の政策では、危機に十分な対応はできない、実際にコロナ対応の第一線で苦闘したのは自治体であると指摘。このように自治体が時には国の政策を先取りしていくことが重要であると主張。地球環境を守る課題においても、自治体が市民と協力することで、SDGsの各課題に取り組む上でのイニシアティブを発揮すべきと主張。

ii) 特別報告

「社会教育から住民自治へー松本市のとりくみ」

田開 寛太郎 松本大専任講師

- ・松本モデルと呼ばれる、コミセンではなく、公民館を重視することで、地域に根差した社会教育活動が進展してきたことについて、これまでの経緯と取り組みを紹介。
- ・社会教育活動のひとつとして、「市民がつくる松本市財政白書の会」の設立にいたる経過と活動、成果物である「松本市財政白書 Vol.1ー松本のお財布は大丈夫なの？」の紹介。「松本市財政白書 Vol.2」を作成する取り組みを報告。

(4) 感想

新型コロナの影響もあり、2020、21年はオンラインのみでの開催となった。3年ぶりではあるが、私のような地方議会の議員、大学等の研究者、自治体職員、様々な要求実現に取り組んでいる住民が、一堂に会して諸問題を論じる意義は非常に大きなものがあると感じた。今回得られた様々な知見を今後の議員活動に生かしていく所存です。

以上

出張旅費計算書

適用	第64回自治体学校in松本 長野県松本市		会派	日本共産党 茅ヶ崎市議会議員団			
期間	令和4年7月23日～25日 3日間		出張者氏名	中野 幸雄 金田 俊信			
経路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎 — 橋本 JR相模線		2	2	33.3	4,070	—	6,310
橋本 — 八王子 JR横浜線				8.8		—	
八王子 — 松本 JR特急あずさ				188.0		2,240	
松本 — 松本第一高校 アルピコ交通松本(バス)				4.4	250	—	250
キッセイ文化ホール				/	/	/	/
松本第一高校 — 本町 アルピコ交通松本(バス)		2	2	4.6	250	—	250
松本ツーリストホテル				/	/	/	/
本町 — 松本第一高校 アルピコ交通松本(バス)				4.6	250	—	250
キッセイ文化ホール				/	/	/	/
松本第一高校 — 松本 アルピコ交通松本(バス)		1	1	4.4	250	—	250
松本 — 八王子 JR特急あずさ				188.0	4,070	2,240	6,310
八王子 — 橋本 JR横浜線				8.8		—	
橋本 — 茅ヶ崎 JR相模線				33.3		—	
計		3	2	478.2	9,140	4,480	13,620
	日数			単価(円)		金額(円)	
日当	3			2,400		7,200	
宿泊費	1		1泊朝夕食なし	9,300		9,300	
宿泊費	1		1泊朝夕食なし	5,480		5,480	
朝食代	2			1,000		2,000	
夕食代	2			2,000		4,000	
研修参加費	1			14,000		14,000	
合計	¥55,600 ×			2人		¥111,200	

領 収 書

No. 4534-006276-0002778356-001
発行日：2022年7月21日

ご氏名 **日本共産党茅ヶ崎市議会議員団**

様

¥ 30,000 -

但し 第64回自治体学校 in 松本 参加費として

株式会社日本旅行ソリューション事業本部



MIZUHO

みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。

みずほ銀行

お取引日	振込・振替先の口座番号	普通
2022--7--8	5584886	
店番号	お取引口座番号	
****-****	*****	
振込手数料	お取引残高	お取引金額
440**	****	30,000
お取引内容	お取引後残高	
電信予約	*****	
時刻	利用手数料	お取引店番号
1619****	-037400-20525000	オツリ*****60

お取扱日 2022年 7月11日

みずほ銀行
十六号支店
カ)ニホソリヨコウ 様
ナカノユキオ 様

発信番号817080374000070

4220 0009061075

画面に入力された内容からのお知らせがあります。

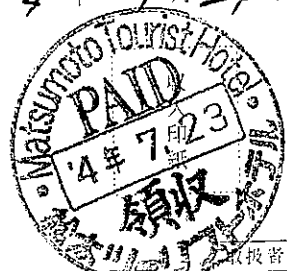
領 収 書

日本産党 茅ヶ崎市議会議員 様

令和 4 年 7 月 24 日

29,560-

上記の金額正に領収致しました。



但し 宿泊代

1/23.24 2泊各2名様
セ1乙

M 松本ツーリストホテル
〒390-0815 松本市深志2丁目4番24号
電話 (0263) 33-9000番
FAX (0263) 36-6435番

取扱者印

松本

憲法を活かし
地方自治が息づくまちづくり
信州から発信!

松本城 (提供: 松本観光コンベンション協会)

みんなが先生 みんなが生徒

第64回

自治体学校

in
松本

キッセイ文化ホール(長野県松本文化会館)
松本市勤労者福祉センター/あがたの森文化会館

2022年7月23日(土)~25日(月) 終了後、7月30日(土)~8月7日(日)の間、
オンラインで分科会・講座を開講します。

1日目●全体会 7月23日(土)12:30~17:30 キッセイ文化ホール 中ホール



記念講演①

「参院選の結果と
これからの課題」

中山 徹(奈良女子大学教授)

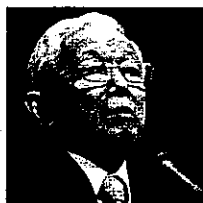


記念講演②

「大規模災害に備える
自治体の課題」

室崎益輝(神戸大学名誉教授)

3日目●全体会 7月25日(月)9:15~11:40 キッセイ文化ホール 中ホール



特別講演

「地球環境の危機と地方自治」

宮本憲一(大阪市立大学名誉教授)



特別報告

「社会教育から住民自治へ
—松本市のとりくみ」

田開寛太郎(松本大学専任講師)

主催●第64回自治体学校実行委員会

後援●長野県/長野市/松本市/飯田市/阿智村/長野市教育委員会/長野県市長会/長野県町村会/長野県市議会
議長会/長野県町村議会議長会/信濃毎日新聞社/共同通信長野支局/読売新聞松本支局/毎日新聞長野支局/中日
新聞社/長野日報社/朝日新聞松本支局/市民タイムス/MGプレス/テレビ松本ケーブルビジョン/SBC信越放送/abn長
野朝日放送/NBS長野放送/NHK長野放送局/テレビ信州/あづみ野テレビ/FMまつもと/FM長野【2022年4月12日現在・順不同】

参加費

(いくつもの参加パターンがあります。
詳しくは「お申し込みのご案内」をご覧ください)

- 現地松本で3日間通して参加の場合 (Zoom分科会も2つ参加できます)
(カッコ内は2日参加でZoom分科会1つ参加の場合)

自治体問題研究所個人会員 14,000円(11,000円)

一般 16,000円(13,000円)

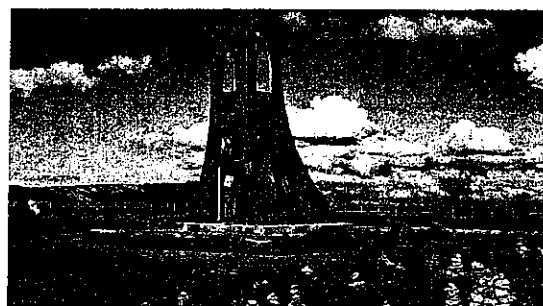
(現地分科会9へのご参加の場合、別途宿泊費+バス代がかかります)

- Zoomだけ視聴する場合 (カッコ内は一般の場合)

自治体問題研究所個人会員で全体会を2日間視聴する場合 7,000円(9,000円)

団体に全体会を2日間視聴する場合 16,000円(会員・一般は同額)

団体に全体会2日間+3Zoom分科会を視聴する場合 20,000円



美ヶ原・美しの塔 (提供: 松本観光コンベンション協会)

長野県内地元割引

- 現地実行委員会として協力いただく地元・長野県では、町村議会議員や住民のみなさまを対象に特別割引でご参加いただけます(県・市議会議員、自治体職員は除く)。詳細は現地実行委員会にお問い合わせください。

長野県住民と自治研究所 電話:0261-22-7601 E-mail:jitiken@omachi.org

新規入会者特典

- 松本現地参加2日以上参加される方で、自治体学校を機に新しく自治体問題研究所(都道府県ごとの研究所)に新規入会される方には、当日受付で入会申込書と引き換えに、初年度会費から4,000円を差し引かせていただきます。

2日目分科会の昼食について

- 7月24日(日)の分科会会場となる松本市勤労者福祉センター、あがたの森文化会館は大規模商業施設「イオンモール松本」に近接しており、食事処は豊富ですが、お弁当の注文も受け付けます。申込用紙に○をつけてお申し込みください。

【新型コロナウイルス感染症対策で協力をお願いします】

- 会場、交通機関、宿泊施設、観光施設、食事施設において、それぞれの発信しているガイドラインに則ってご対応をお願いします。
- マスクの着用、アルコール消毒等徹底をお願いしております。マスク、除菌シート、うがい薬などの感染予防品はご参加者自身でお持ちいただきますようお願いいたします。
- その他自治体学校開催時のコロナ感染防止対策については、実行委員会の定めるガイドラインの遵守をお願いします。

第64回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

〈共催団体〉自治体問題研究所／北海道地域自治体問題研究所／オホーツク地域自治研究所／青森県地域自治体問題研究所／岩手地域総合研究所／福島自治体問題研究所／茨城県自治体問題研究所／とちぎ地域自治研究所／ぐんま住民と自治研究所／埼玉自治体問題研究所／千葉県自治体問題研究所／東京自治問題研究所／多摩住民自治研究所／神奈川県自治体問題研究所／いがた自治体研究所／富山県自治体問題研究所／いしかわ自治体問題研究所／長野県住民と自治研究所／静岡県地方自治研究所／東海自治体問題研究所／滋賀自治体問題研究所／京都自治体問題研究所／大阪自治体問題研究所／兵庫県自治体問題研究所／奈良自治体問題研究所／和歌山県地域自治体問題研究所／とっとり地域自治研究所／しまね地域自治研究所／岡山県自治体問題研究所／広島自治体問題研究所／徳島自治体問題研究所／香川県自治体問題研究所／愛媛県自治体問題研究所／高知自治体問題研究所／福岡県自治体問題研究所／長崎県地域自治体研究所／くまもと地域自治体研究所／みやぎき住民と自治研究所／おきなわ住民自治研究所

●会場へのアクセス●

(JR松本駅へはJR新宿駅から「特急あずさ」で2時間30分、JR名古屋駅から「特急しなの」で2時間、また両駅から高速バスも出ています)

7月23日(土) ●全体会 キッセイ文化ホール 松本市水汲69-2 電話:0263-34-7100

25日(月)

- JR松本駅お城口下車、アルピコ交通バス浅間温泉行きバスで20分

- 7月23日(土)11時30分から13時まで30分間隔でJR松本駅お城口(エースイン松本前)からキッセイ文化ホール行きのシャトルバスが出ます。また17時30分から19時まで30分間隔でキッセイ文化ホールからJR松本駅行きのシャトルバスが出ます。

7月24日(日) ●分科会 松本市勤労者福祉センター 松本市中央4-7-26 電話:0263-35-6286

- JR松本駅お城口から徒歩20分

7月24日(日) ●分科会 あがたの森文化会館 松本市県3-1-1 電話:0263-32-1812

- JR松本駅お城口から徒歩20分、または松本周遊バス(タウンズニーカー)東コースで「旧松本高校」下車

2日目 分科会・講座

2022年7月24日(日) 9:30~16:00

分科会・講座

会場

松本市勤労者福祉センター

分科会

1●コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題

- ・ 助言者: 横山壽一 (佛教大学客員教授)
- ・ 松本市勤労者福祉センター



コロナ禍で露わになった社会保障の脆弱な体制を放置し、中途半端な緊急対応で生活や営業の危機を乗り切ることができません。分科会では、コロナ禍における生活実態と現行制度・施策の問題を明らかにしたうえで、緊急に求められる施策、自治体が果たすべき役割、国民の生活を守るセーフティネット再構築に向けた課題について検討します。

分科会

2●医療と公衆衛生体制の強化を考える

- ・ 助言者: 長友薫輝 (佛教大学准教授)
- ・ 松本市勤労者福祉センター



新型コロナウイルスの感染が長引く一方、政府の公的医療抑制政策によって、医療現場は崩壊とも言えるしわよせを被ってきました。感染症の波が繰り返し押し寄せることを考えても、この抑制策を転換し保健所をはじめとする公衆衛生体制を強化する必要があります。地域で起きている実情と今後の方向性について話し合います。

分科会

3●公立保育所民営化、統廃合にどう対抗するか

—保育所利用者減少時代にどのような保育制度を展望すべきか—

・ 助言者: 中山 徹 (奈良女子大学教授)

・ 松本市勤労者福祉センター

保育所利用者が増える前提で講じられてきた様々な施策。利用者減少の時代を迎え、そのあり方や保育所運動の方向性が見直しが迫られています。新型コロナウイルス感染症以前に作成された子ども・子育て支援事業計画や各地で進められている公立保育所民営化、統廃合についても、一旦立ち止まる必要があります。利用者が減少するからこそ実現すべき保育制度について考えます。



分科会

4●自治体民営化のゆくえ—『公共』の変質と再生

・ 助言者: 尾林芳匡 (弁護士)

・ 松本市勤労者福祉センター

窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールをはじめとする自治体の民営化、学校や公共施設の統廃合は、住民にとって深刻な問題をはらんでいます。その一方で、住民運動の力で食い止め、再公営化する動きも広がっています。PFIについての会計検査院の報告書を、自治体として生かすことも重要です。各自治体の経験を交流し、再生への展望を明らかにします。



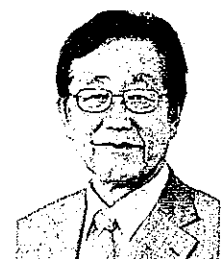
分科会

5●公務労働とデジタル化—便利になるけど落とし穴にご用心

・ 助言者: 黒田兼一 (明治大学名誉教授)

・ 松本市勤労者福祉センター

政府の「司令塔」(デジタル庁)の勢いもあって全国各地でデジタル化が急ピッチです。しかしデジタル化は便利になりますが、人間社会に悪影響をもたらす「落とし穴」が潜んでいます。公務公共の分野では「落とし穴」にはまるることがあってはなりません。落とし穴とは何か、どこにあるのか、それを考え、見つけ出し、除去するための手立てを考えます。



3日目 全体会 (Zoom同時配信)

2022年7月25日(月) 9:15~11:40

キッセイ文化ホール 中ホール

9:00~

■ 開場

9:15~

■ 特別講演

「地球環境の危機と地方自治」

・ 宮本憲一 (大阪市立大学名誉教授)

地球環境の危機は国際的な共同行動が必要で、日本の場合も、地方自治体の温暖化防止政策を中心に地方住民の自主的な参加による内発的な経済発展を基軸に自然エネルギーの開発・管理を進めることです。このためには、小規模自治体の連携と府県の支持の制度を作るなどの広域行政の改革と研修機関の設立(地方大学の役割)が必要でしょう。



11:00~

■ 特別報告

「社会教育から住民自治へ—松本市のとりくみ」

・ 田開寛太郎 (松本大学専任講師)

社会教育は自治体労働者としての社会教育職員の存在が欠かせません。松本ではあるひとりの社会教育職員の経験が活かされ、住民自治を育む「市民財政白書づくり」という共同実践が生まれました。こうしたとりくみがなぜ実現したのか、これから期待することは何か、さらに社会教育とは本来どういう可能性をもちうるのかについてお話しします。



11:30~

■ 閉校あいさつ